



未来に夢を持ち、安心して暮らせる 地域社会の実現に向けて

新潟県知事 泉田 裕彦

景気・雇用への対応と経済の自立

県内経済は、一部に持ち直し動きがみられるものの、有効求人数は前年を下回り、設備投資が減少しているなど、厳しい状況が続いています。この背景には、国内経済における大きな需要不足とデフレ経済そして円高基調が続いていることがあります。

このような状況を打開するため、国に對し的確なマクロ金融・財政政策の実施を働き掛けるとともに、平成二十二年度予算では、現下の厳しい経済状況を踏まえ、雇用の創出、企業経営、県民生活の安定を第一に取り組みます。

雇用面では、緊急雇用の創出や職業訓練による就労支援の強化など、離職された方や就職未内定の方への就職支援に取り組みます。

また、地域経済の活性化や雇用の確保を図るため、県単公共事業の確保や地場産品の需要の創出に取り組み、地域に経済効果が波及するように努めることに加え、資金面のセーフティネット部分の拡充、強化を図ることとしました。

さらに、新エネルギー、健康、食など、地域経済の成長につながる産業・ビジネスの創出を進めるとともに、新潟県税制調査会を設置し、本県の政策的達成に向けた税制度の活用等を幅広く検討する等、現在の経済危機後の将来を見据えた取組みを進めていきます。

選ばれる新潟県づくりの推進

本県では、「将来に希望の持てる魅力ある新潟県の実現」、「住んでみたい新潟、行ってみてみたい新潟」の実現を基本理念とした「新潟県『夢おこし』政策プラン」に基づき、「誰もが安心して暮らせる地域社会づくり」、「将来に希望の持てるふるさとづくり」を大きな目標に据え、選ばれる新潟県づくりを進めています。

平成二十二年度は、プランを踏まえ、付加価値創造の観点から、知的財産の活用や標準化による市場創造を促進していく取組みを進めるとともに、魅力ある農林水産業の実現に向けて、持続可能な農業経営を支援するため平成二十一年度から取り組んでいる新潟版所得保障モデル事業を検証した上で、国の戸別所得補償制度がより地域の実情に即した制度となるよう、引き続き国に提案していきたくと考えています。

さらに、地域医療体制を確保するため、福祉・医療サービスの充実に努めるとともに、喫緊の課題である少子化及び人口減に歯止めをかけるため、安心して子供を生み育てる環境整備、住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの発信、個を伸ばす人づくりの推進、安定した雇用の場の創出・確保などの施策に引き続き取り組んでいきます。

また、発生から六年目を迎える中越大地震の被災地では、地域内外で結ばれた強い絆をもとに、農業や食など地域の宝を活用した都市との交流など、復興に向けた取組

みが進められています。一方、中越沖地震の被災地では、復興住宅や地域へ戻った高齢者の方々等への見守り支援のほか、産業や中心商店街の復興に向けた取組みが進められています。これらの被災地域が復興していく過程は、他の被災地の復興モデルになると思っています。引き続き、持続可能な地域社会の実現に向け取組みを進めたいと考えています。

地域主権の推進

平成二十二年度の地方財政対策では、地方交付税の総額が増額となり、また、直轄事業負担金改革において、維持管理費負担金の一部廃止が決定されるなど、地域主権改革に向けた第一歩と受け止めています。

一方で、国は、国の公共事業のみならず、地方財政計画において地方単独の建設事業も大幅に削減しました。本来、地域主権ということであれば、地方において主体的かつ十分な施策展開が図られるよう、必要な財源を適切に確保の上、使途制限をなくして一括交付すべきです。

本県では、地域主権を推進し、権限と責任の所在を明らかにする観点から、市町村負担金と市町村への任意上乗せ補助を一体的に見直し、原則廃止することとしました。今回の見直しにより、市町村には、新たに使途自由な財源が確保され、裁量の拡大が図られるものと考えています。引き続き、真の地域主権の実現に向けて、取り組んでいきたいと考えています。